

令和4年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社軽自動車館
 コード番号 7680 URL https:// www.keijidousyakan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 章一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三上 裕史 (TEL) (011)200-0312
 定時株主総会開催予定日 令和4年7月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 令和4年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年4月期の業績(令和3年5月1日~令和4年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年4月期	3,347	15.7	21	△20.1	19	△46.5	12	△53.4
令和3年4月期	2,892	13.4	27	44.6	37	-	25	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和4年4月期	233.52	-	6.2	1.6	0.7
令和3年4月期	501.49	-	14.8	3.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 令和4年4月期 - 百万円 令和3年4月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年4月期	1,350	199	14.8	3,872.73
令和3年4月期	1,146	187	16.4	3,639.21

(参考) 自己資本 令和4年4月期 199百万円 令和3年4月期 187百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年4月期	△33	△87	127	49
令和3年4月期	△111	△3	135	43

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和3年4月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和4年4月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和5年4月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		-	

3. 令和5年4月期の業績予想（令和4年5月1日～令和5年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	3,538	5.7	20	△8.4	15	△23.8	7	△33.9	154.33

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和4年4月期	51,600株	令和3年4月期	51,600株
令和4年4月期	－株	令和3年4月期	－株
令和4年4月期	51,600株	令和3年4月期	51,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、半導体の供給不足及び原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する自動車販売業界におきましても、令和3年9月以降は新車、中古車とも販売台数が前年を下回り続けております。

このような状況のもと、当社におきましては、販売面では令和3年7月下旬から8月にかけて緊急事態宣言が発出されたことや変異株ウイルスによる感染症の再拡大に加えて他社との競合が激化したこと、さらに大雪による個人消費活動の制限等により厳しい状況が続きましたが、3月以降はそれまでの反動で既存店の販売台数が計画を上回り、加えて3月に新規出店した「札幌清田店」も計画を大幅に上回ったことにより大きく持ち直しました。

費用面では、新規出店や整備工場の新設により人件費、賃借料及び減価償却費等が増加、さらには1月から2月にかけての北海道内の記録的な豪雪により除排雪費用が増加しております。

また、営業外収益には国から支給されたIT導入支援事業費補助金を補助金収入として、また雇用調整助成金等を助成金収入として計上いたしました。

以上の結果、売上高は3,347,608千円（前期比15.7%増）、営業利益は21,903千円（同20.1%減）、経常利益は19,861千円（同46.5%減）、当期純利益は12,049千円（同53.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は971,762千円となり、前事業年度末に比べ123,065千円の増加となりました。その主な要因は、商品が83,017千円、売掛金が25,073千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は378,765千円となり、前事業年度末に比べ80,807千円の増加となりました。その主な要因は、建物が35,784千円、機械装置が20,041千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は662,732千円となり、前事業年度末に比べ191,279千円の増加となりました。その主な要因は、買掛金が37,860千円、短期借入金が125,000千円、一年内返済予定の長期借入金が21,824千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は487,962千円となり、前事業年度末に比べ543千円の増加となりました。その主な要因は、社債が50,000千円増加したことに加え、新たに資産除去債務を12,919千円計上した一方で、長期借入金が60,764千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は199,832千円となり、前事業年度末に比べ12,049千円の増加となりました。その要因は当期純利益の計上により利益剰余金が12,049千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、49,953千円と前事業年度末に比べ6,697千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、33,857千円（前年同期は111,850千円の減少）となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加82,223千円、売上債権の増加25,073千円、法人税等の支払額が21,111千円生じた一方で、仕入債務の増加37,860千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、87,371千円（前年同期は3,847千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出71,727千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、127,926千円（前年同期は135,303千円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加125,000千円、社債の発行による収入48,995千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出38,940千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

令和5年4月期の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不足及び原材料価格の高騰など景気減速の懸念は引き続きあり依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は当事業年度に実施した販売力及び収益力アップのための施策をさらに推し進めて参ります。

以上の見通しに基づき、令和5年4月期の通期業績は、売上高は前期比5.7%増の3,538,213千円、営業利益は同8.4%減の20,060千円、経常利益は同23.8%減の15,140千円、当期純利益は同33.9%減の7,963千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較を可能にするため、会計基準について日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年4月30日)	当事業年度 (令和4年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,255	49,953
売掛金	64,918	89,992
商品	710,073	793,091
貯蔵品	239	358
前払費用	15,102	18,943
その他	15,107	19,424
流動資産合計	848,696	971,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,941	154,048
減価償却累計額	△33,710	△41,033
建物(純額)	77,231	113,015
構築物	48,061	56,973
減価償却累計額	△25,542	△26,128
構築物(純額)	22,518	30,844
機械装置	—	22,724
減価償却累計額	—	△2,682
機械装置(純額)	—	20,041
車両運搬具	6,129	10,231
減価償却累計額	△4,549	△8,504
車両運搬具(純額)	1,579	1,726
工具、器具及び備品	35,029	40,917
減価償却累計額	△15,471	△22,222
工具、器具及び備品(純額)	19,557	18,695
土地	120,761	120,761
建設仮勘定	529	—
有形固定資産合計	242,178	305,085
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,097
無形固定資産合計	—	2,097
投資その他の資産		
出資金	—	20
敷金及び保証金	37,923	51,073
長期前払費用	3,690	5,338
繰延税金資産	12,959	13,657
その他	1,206	1,493
投資その他の資産合計	55,779	71,582
固定資産合計	297,958	378,765
資産合計	1,146,654	1,350,527

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年4月30日)	当事業年度 (令和4年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,395	110,255
短期借入金	245,000	370,000
一年内返済予定の長期借入金	38,940	60,764
リース債務	7,032	7,235
未払金	9,317	10,156
未払費用	28,936	37,215
未払法人税等	14,096	987
前受金	21,514	33,636
賞与引当金	15,893	16,475
その他	18,327	16,006
流動負債合計	471,452	662,732
固定負債		
社債	80,000	130,000
長期借入金	376,481	315,717
リース債務	17,540	13,281
長期未払金	2,870	2,870
退職給付引当金	10,526	13,174
資産除去債務	—	12,919
固定負債合計	487,418	487,962
負債合計	958,870	1,150,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,771	155,820
利益剰余金合計	143,771	155,820
株主資本合計	187,783	199,832
純資産合計	187,783	199,832
負債純資産合計	1,146,654	1,350,527

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	令和2年5月1日	(自	令和3年5月1日
	至	令和3年4月30日)	至	令和4年4月30日)
売上高		2,892,738		3,347,608
売上原価				
商品期首棚卸高		549,371		710,073
当期商品仕入高		2,369,246		2,706,366
合計		2,918,617		3,416,439
商品期末棚卸高		710,073		793,091
売上原価合計		2,208,544		2,623,348
売上総利益		684,193		724,260
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		36,941		42,507
役員報酬		44,539		41,649
給料手当		237,883		244,501
賞与		16,991		16,830
賞与引当金繰入額		15,893		14,603
退職給付費用		2,881		3,370
法定福利費		43,477		44,782
水道光熱費		22,848		25,180
支払手数料		16,026		20,949
車両費		9,921		13,033
減価償却費		15,267		18,538
賃借料		104,571		116,832
リース料		12,209		12,605
その他		77,326		86,968
販売費及び一般管理費合計		656,778		702,356
営業利益		27,415		21,903
営業外収益				
受取利息及び配当金		0		0
還付金収入		8,468		5,852
助成金収入		9,101		862
補助金収入		—		1,529
その他		2,248		1,478
営業外収益合計		19,819		9,723
営業外費用				
支払利息		8,296		8,444
社債利息		313		433
社債発行費		—		1,004
支払保証料		1,435		1,560
その他		50		321
営業外費用合計		10,095		11,764
経常利益		37,138		19,861
特別利益				
固定資産売却益		267		—
特別利益合計		267		—
特別損失				
減損損失		—		1,614
特別損失合計		—		1,614
税引前当期純利益		37,406		18,247
法人税、住民税及び事業税		12,444		6,896
法人税等調整額		△915		△698
法人税等合計		11,529		6,198
当期純利益		25,876		12,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	44,012	117,894	117,894	161,906	161,906
当期変動額					
当期純利益		25,876	25,876	25,876	25,876
当期変動額合計	—	25,876	25,876	25,876	25,876
当期末残高	44,012	143,771	143,771	187,783	187,783

当事業年度(自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	44,012	143,771	143,771	187,783	187,783
当期変動額					
当期純利益		12,049	12,049	12,049	12,049
当期変動額合計	—	12,049	12,049	12,049	12,049
当期末残高	44,012	155,820	155,820	199,832	199,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当事業年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,406	18,247
減価償却費	15,267	22,220
減損損失	—	1,614
賞与引当金の増減(△は減少)	△1,175	582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,729	2,647
受取利息及び受取配当金	△0	△0
還付金収入	△8,468	△5,852
補助金収入	—	△1,529
助成金収入	△9,101	△862
支払利息及び社債利息	8,610	8,878
社債発行費	—	1,004
支払保証料	1,435	1,560
固定資産売却益	△267	—
売上債権の増減額(△は増加)	△25,433	△25,073
棚卸資産の増減額(△は増加)	△160,751	△82,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,976	37,860
前受金の増減額(△は減少)	11,710	12,122
未払金の増減額(△は減少)	△10,913	838
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,578	△5,164
その他	△7,994	5,481
小計	△136,346	△7,648
利息及び配当金の受取額	0	0
還付金の受取額	8,468	5,852
補助金の受取額	—	1,529
助成金の受取額	9,101	862
利息及び保証料の支払額	△7,978	△13,407
法人税等の還付額	15,768	65
法人税等の支払額	△865	△21,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,850	△33,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△71,727
有形固定資産の売却による収入	444	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,374
敷金及び保証金の返還による収入	210	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,200	△13,250
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△87,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△120,000	125,000
社債の発行による収入	—	48,995
長期借入れによる収入	318,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,999	△38,940
リース債務の返済による支出	△6,697	△7,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,303	127,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,605	6,697
現金及び現金同等物の期首残高	23,649	43,255
現金及び現金同等物の期末残高	43,255	49,953

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、一般消費者向けに自動車を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当事業年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
1株当たり純資産額	3,639.21 円	3,872.73
1株当たり当期純利益金額	501.49 円	233.52

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当事業年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,876	12,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,876	12,049
普通株式の期中平均株式数(株)	51,600	51,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。